

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

# 明るい取手

2014年6月29日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

## 原発事故・放射能汚染 ホットスポット



# 取手市でも子どもの健康調査を急いで

6月定例取手市議会

日本共産党、「甲状腺検査実施を」と迫る!

## いまだに“動かない”取手市

2011年の福島第1原発事故は3年を経過した今なお、収束の見通しも立たず、多方面に被害を及ぼしています。放射性物質は大気中や海に放出され、放射能被害は福島県はもとより茨城県内各地に及んでいます。とりわけ取手市は放射能線量の高いスポットが点在し、子どもたちへの内部被ばく問題など住民の健康・将来への不安は深刻です。

これまで日本共産党は、「子どもの健康調査」を繰り返し求めてきました。6月定例市議会(6/5～20日)でも、この問題を日本共産党の関戸勇議員が一般質問でとりあげ、取手市でも独自に「子どもの健康調査」を実施するよう強く求めました。

## 福島県で甲状腺検査結果を発表

先に、福島県「県民健康管理調査」検討委員会は、子どもの甲状腺検査の結果を発表。2011年度から13年度の3年間の間に検査した22万6,000人のうち、甲状腺がんやその疑いがあると診断された人は59人。2012年度では100万人当たり317人というものでした。これは被ばくがない場合の100万人当たり17人程度と比べ大変深刻なものです。

これに対し「甲状腺がんと原発事故との因果関係は考えにくい」とする政府などの意見もありますが、早急に結論を出すのではなくこの調査結果を重く受け止め、長期的な調査を継続することがとりわけ重要です。

## 近隣の自治体では独自に健康調査

県内では牛久市、つくば市、龍ヶ崎市、常総市などで、千葉県では松戸市、我孫子市など甲状腺検査の一部助成を図るなどの対策を既に進めています。

取手市も近隣の市と同様に甲状腺検査など子どもの健康調査を直ちにに取り組むことが求められています。

## 「放射能被ばくに対する措置を求める」陳情書が、6月定例市議会に審議されました。

市民が提出した【陳情の趣旨】

平成24年第3回取手市議会定例会、ならびに平成25年第3回取手市議会定例会にて採択された、「市民の放射能被ばくに対する措置を求める陳情書」では、1. 汚染状況の調査、2. 被ばく状況の調査、3. 集団健康診断の継続的な実施、以上の3項目について実施を求めています。いまだに全く実施されておられません。実効的な措置の速やかな実施を再度求めます。「3. 集団健康診断の継続的な実施」の甲状腺超音波検査については、既に、東海村、高萩市、北茨城市、牛久市、龍ヶ崎市、つくば市、かすみがうら市、常総市が費用の全額もしくは一部を負担し実施しております。異常の早期発見および早期治療を実現するため、集団健康診断を直ちに実施してください。

## 近隣自治体の健康調査対応状況

### ●松戸市の対応

☆放射性ヨウ素 131 の初期被曝に対する市民の不安軽減のため、甲状腺の検査を実施し、費用の一部を助成。

■検査内容は、超音波検査(エコー検査)。

■検査対象は、①～③に該当する人。

①平成4年4月2日～平成23年4月1日までに生まれ。

②原発事故当時、松戸に居住・検査日も松戸に住居登録されている。

③検査当日、自覚症状のないこと。

■検査費用、3,000円を助成、生活保護、非課税世帯は6,000円。

■1人1回。

### ●我孫子市の対応

☆平成24年度から3年間、ホールボディカウンター検査に助成。

☆甲状腺への影響を心配する市民の要請に応える。

■検査費用、3,000円を助成、生活保護、非課税世帯は6,000円。

■平成25年度、小中学生、全学年で「健康診断」の際に、甲状腺について視診、触診を実施。

■平成25年度は、10,351人を検診。12人が所見で異常、4人が経過観察。

■疾病の早期発見もあり大変有意義で、今後も継続する。

### ●常総市の対応

☆福島原発事故により放射性物質が放出されたことによる健康不安の軽減を図るため。

■「甲状腺エコー検査」について助成する。

■助成する期間は、平成25年11月1日～平成27年3月31日まで。

■期間内1回/3,000円を助成、生活保護、非課税世帯は6,000円。

■平成4年4月2日～平成24年4月1日生まれで、市内に居住、検査日も居住。

### ●龍ヶ崎市の対応

■「甲状腺エコー検査」への助成(平成31年度まで5年間の延長、毎年受診できる)。

■検査費用、3,000円を助成、生活保護、非課税世帯は6,000円。

■平成4年4月2日～平成24年4月1日生まれで、市内に居住、検査日も居住。

### ●牛久市の対応

■「甲状腺エコー検査」について助成する。

■助成する期間は、平成25年11月1日～平成27年3月31日まで

■期間内1回/3,000円を助成、

助成する期間は、平成25年11月1日～平成27年3月31日。

■平成4年4月2日～平成24年4月1日生まれで、市内に居住、検査日も居住。

## 「健康のためとウェルネスプラザ」の推進を主張しながら「子どもの命・健康」にはお金がないと…

陳情は建設経済常任委員会では全員賛成で採択されましたが、議会最終日に金沢市議(無所属)、川又市議(無所属)、齋藤市議(公明党)が「予算面・技術面において実現が難しい」と趣旨採択の動議を提出、市長に実施を求めない趣旨採択としました。

日本共産党4名と他2名は、責任を伴う「採択」を主張しました。

審議結果は

関西電力大飯原発3、4号機の「再稼働差し止め」を命じた福井地裁判決

# 憲法は再稼働をみとめない

日本国憲法は原発再稼働を認めていない。大飯原発（福井県おおい町）の3、4号機の運転を差し止めた福井地方裁判所判決は、政府が前のめりで進める原発再稼働にクサビを打ち込みました。歴史的な判決のポイントをみてみます。

画期的意義

## 4つの判断は大飯原発だけでなく、 全国の原発にもあてはまる

「人格権」  
最優先

●第1は、憲法で保障された「人格権」を最優先にしていることです。判決は、人の命を基礎とする「人格権」は憲法上の権利で、日本の法律では「これを超える価値を他に見いだすことができない」と宣言。この大原則に立って原発再稼働にストップをかけました。

本質的な  
危険性

●第2は、他の技術とは異なる原発の「本質的な危険性」を繰り返し強調していることです。判決は、原発について「いったん発生した事故は時の経過に従って拡大していくという性質を持つ」と述べ、原発は他の技術にない「異質の危険」があると指摘してきた日本共産党と同様の指摘をしています。

「安全神話」  
断罪

●第3は、原発「安全神話」に対し厳しい断罪を下したことです。判決は、この10年足らずに4つの原発で、想定した地震動を超える地震が5回も到来した事実を示し、想定される最大の地震の揺れが大飯原発に到来しないとの関電側の主張は「本質的な危険性についてあまりにも楽観的といわざるをえない」と指摘しています。

コストよりも  
国民のいのち

●第4に、国民の命よりもコストを優先する考え方をきっぱりと退けたことです。判決は、住民らの「人格権」と電力の安定供給やコスト問題をてんびんにかけた関電側の議論を「法的に許されない」と強調。「国富の喪失」とは運転停止による貿易赤字でなく、「豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していること」を失うことだと強調しています。

## 「事実と道理にたった理性的判決」 即時原発ゼロ決断を

日本共産党の志位和夫委員長は、「この4つの判断は大飯原発だけでなく、全国の原発にもあてはまるものです。安倍政権はこの判決を重く受け止め、大飯原発はもとより、全国の原発の再稼働を中止すべきです」と述べ、政府に対し即時原発ゼロの政治決断を行うよう強く求めました。

## 毎月第4金曜日 東海第2原発の再稼働に反対する

午後6時から

### 取手駅前総行動

「くらしと平和を守るネットワーク取手」「取手生活者ネット」「金曜行動委員会」が共同で取手駅前総行動をよびかけています。だれでも参加できる行動です。みんなで参加しましょう。日本共産党・上野たかし県議選予定候補も参加します。



5月から始まった取手駅前金曜行動に毎回参加している上野たかしさん。

### 老朽原発の危険に加え、全国一の人口密集地

#### 〈老朽化〉

東海第2原発は、1978年11月に営業運転を開始し35年が経過。定期検査では原子炉のシュラウドサポートに40ヵ所以上のひび割れが見つかるなど老朽化の症状を顕著に示しています。11年5月の定期検査でも、蒸気乾燥器のひびや高圧炉心スプレー系に部品の一部が脱落していたことが確認されています。

#### 〈人口密集地〉

住民の避難などが必要になる30キロ圏内に94万人、全国一の人口密集地。橋本知事は「県内のバスを総動員しても、1回24万人しか搬送できない。一斉避難は不可能」（12年3月県議会）と答弁しました。

### 東海第2原発の再稼働を中止し、廃炉に

日本共産党は、東海第2原発の再稼働は中止し、廃炉にする政治決断を要求しています。再稼働に向けた準備は中止し、運転停止中のまま廃炉のプロセスにすすむよう求めています。